



2023年7月12日

各 位

会社名 株式会社 エヌ・シー・エヌ
代表者名 代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫
(コード番号：7057 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員管理部門長 藤 幸平
(TEL 050-1780-0250)

当社連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である SE 住宅ローンサービス株式会社（以下「SE 住宅ローンサービス」という）の株式を、パブリックホールディングス株式会社（以下「パブリックホールディングス」という）に譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件の概要

当社は、100%保有する SE 住宅ローンサービスの株式のうち 60%をパブリックホールディングスに譲渡します。

2. 株式譲渡の理由

当社グループは、「日本に安心・安全な木構造を普及させる。」「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。」ことを目標とし、主たる事業である木造耐震設計事業において、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための当社独自の建築システム「SE 構法」を開発し、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供しております。

SE 住宅ローンサービスは、その「SE 構法」の特長である耐震性や耐久性などが第三者機関に評価されることによって生じる木造住宅の資産価値を金融メリットとして活かすために事業を行ってまいりました。

これまで、SE 住宅ローンサービスは「フラット 35」の取次を主な事業としてきましたが、昨今の住宅金利の状況から、変動金利型ローンとの金利差が生じる中で、今後の事業拡大に向けた方策を検討してまいりました。

株式の譲渡先であるパブリックホールディングスは、グループ会社であるパブリックフィナンシャルサービス株式会社（以下「パブリックフィナンシャルサービス」という）が、SE 住宅ローンサービスと同様にクレディセゾン「フラット 35」を扱う代理店であり、銀行代理業や火災保険等の保険サービス等の住宅金融代理業を展開しております。2007 年の「フラット 35」取り扱い開始以降、現在までの融資実行額は約 3,000 億円以上に達しており、昨年実績で約 1,000 件の住宅ローン融資申し込み、約 700 件の取次実績を有しております。

今回の株式譲渡により、今後、SE 住宅ローンサービスは当社とパブリックホールディング

スの合弁事業として展開していくこととなりますが、パブリックホールディングスグループの住宅金融サービスに対する知見と営業体制を活用することで、登録施工店に対する金融面のサポート体制がこれまで以上に充実することが期待されます。また、幅広い住宅金融関連サービスの提供を通じて、SE 構法登録施工店各社の事業成長に加えて、当社グループ及びパブリックホールディングスグループの事業拡大につながるものと考えております。

3. SE 住宅ローンサービスの概要

(1) 名 称	SE 住宅ローンサービス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目 13 番 5 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中川勝人	
(4) 事業の内容	貸金業の代理業務、金融商品の仲介業等	
(5) 資 本 金	40,500 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2012 年 3 月 22 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社エヌ・シー・エヌ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の発行株式総数の 100% を保有しております。
	人的関係	当社役員及び従業員が取締役又は監査役に就任しております。
	取引関係	当社と当該会社の間で、管理部門支援、経営支援等を行っております。

4. 株式譲渡相手の概要

(1) 名 称	パブリックホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	埼玉県熊谷市宮町二丁目 42	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松澤顕治	
(4) 事業の内容	経営コンサルタント業、住宅金融代理業、IT 通信業、住宅と町づくりコンサルタント業 不動産仲介業、損保・生保代理業	
(5) 資 本 金	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2020 年 8 月 28 日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社には記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社には記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社には記載すべき取引関係はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株数の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,000株（議決権保有割合 100%）
(2) 譲渡株式数	1,200株
(3) 譲渡価額	11,114千円（1株当たり 9,262円）
(4) 異動後の所有株式数	800株（議決権保有割合 40%）

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月12日
(2) 契約締結日	2023年7月12日
(3) 株式譲渡実行日	2023年7月12日

7. 今後の見通し

本件が、当社の2024年3月期連結業績に与える影響は軽微であるものと判断しておりますが、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上